

(そ-14) 平瀬浄水場第 1 系列急速ろ過池管廊配管更新工事

仕様書

令和 6 年度

甲府市上下水道局

第1章 総 則

第1節 一般事項

1 概 要

本仕様書は、「(そ-14)平瀬浄水場第1系列急速ろ過池管廊配管更新工事」に関して、必要な事項を定めたものである。

本仕様書に定めない事項については国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(建築工事・電気設備・機械設備編)(最新版)」・「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事・電気設備・機械設備編)(最新版)」、「建築工事監理指針(最新版)」、日本水道協会「水道施設設計指針」及び「水道維持管理指針」・全国簡易水道協議会「水道事業実務必携」、並びに甲府市上下水道局職員(以下「監督員」と記す)と協議の上、その指示によるものとする。

2 工 期

着工日から令和7年8月29日迄とする。

3 施工について

- (1) 本特記仕様書および添付図面に明記していないものでも、本工事の目的並びに工事施工上当然必要なものは監督員と協議のうえ、請負者の負担で整備または施工しなければならない。
- (2) 資格を必要とする作業は、それぞれの資格を有する者が施工しなければならない。
- (3) 工事に必要な用水は局支給とする。ただし、これに要する仮設材料及び工事は、請負者の責任で処理するものとする。
- (4) 重要な工作物に近接して工事を施工する場合は、あらかじめ保安に必要な措置、緊急時の応急措置および連絡方法等について監督員と協議しこれを遵守しなければならない。
- (5) 工事現場が隣接又は同一場所において施工する別途工事と競合する場合は、相互に協議・協力して処理しなければならない。
- (6) 施工においては、事前に施工計画書、材料承諾申請書類、施工図等を監督員に提出し、その承諾を得てから施工するものとする。
- (7) 下請施工体系図の作成及び提出

1. 「甲府市暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者まで反映させた「下請負施工体系図」を作成し、遺漏・誤謬が無いよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

なお、提出は打合せ簿によるものとする。ただし、メールによる提出も可能なものとし、この場合は、後日、打合せ簿を提出するものとする。

4 提出図書類

本工事において請負者は次の書類を提出すること。

(1) 承諾図書類

部数 2部

本工事における主要材料等については、契約締結後速やかに主任技術者等担当技術員を本局に派遣し、本特記仕様書および設計図書類に基づき、設計、仕様、施工等に関し詳細に打ち合わせを行い、その結果をまとめて承諾図として提出し、本局の承諾を得ることとする。承諾図書類は次のとおりとする。

- 1) 材料の仕様証明書
- 2) 塗料の仕様書
- 3) 作業員名簿
- 4) 細菌検査報告書（赤痢菌・腸チフス・パラチフス菌・サルモネラ・大腸菌 0-157）
※作業員全員6箇月以内に検査を実施したものとする
- 5) 工事施工計画書（作業内容・使用機材・場内機器配置図）
- 6) 工事工程表（月間・週間）
- 7) 工事打合せ簿（議事録含む）
- 8) その関係図書類（計算書・検討書・報告書等）
- 9) 監督員が指示する図書類

(2) 完成図書類

- 1) 竣工検査用 1部
- 2) 黒表紙 1部（金文字仕様）
- 3) 電子版 1部

※完成書類添付の工事写真について

- ・電子媒体により納品すること。ただし、着工前、完成の写真のみ印刷し、完成書類へ綴じること。
- ・納品時には、正副1部ずつを納品すること。
 - ・使用する媒体は、CD-Rとする。ただし、やむを得ない理由がある場合に限り、DVD-Rの使用も可とする。
- ・電子媒体に対して必ずウイルスチェックを行うこと。
（ウイルス対策ソフトは特に指定しないが、最新のウイルスも検出できるように最新のデータに更新したものを利用すること。）
- ・電子媒体には以下の情報を明記すること。
 - ① 工事名称
 - ② 工事場所
 - ③ 契約番号
 - ④ 発注者担当部署名称
 - ⑤ 請負者名称
 - ⑥ 作成年月
 - ⑦ 何枚目／総枚数

- ⑧ ウイルスチェックに関する情報
- ⑨ CD-Rフォーマット形式
- ⑩ 電子媒体の内容の原本性を証明するために、直接署名又は捺印を行う。
- ・電子納品される写真データは、PDF形式で編集したもので、従来の印刷物写真と同様な確認ができるものとする。
- ・写真データは、100万画素以上とし、工種種別、撮影項目毎に分類し、工事の進捗に合わせて編集し、容易に確認できるファイル名・フォルダ名を付して整理すること。
- ・工事写真の検査は、電子データで検査することを原則とするが、印刷物または電子データと併用で検査することも可能とし、その範囲は受発注者との協議による。
- ・検査に使用する機器の準備と操作は、受注者が行うことを原則とする。
- ・やむを得ない理由により、電子納品できない場合は、受発注者との協議により、従来の印刷物による納品も可とする。
- ・工事写真撮影は、工事着手前、工事中、工事完了を同一方向から撮影し、状況の比較を出来るようにすること。また、工事完了後に外観から確認できない箇所は、こまめに写真撮影を行うこと。
- ・ここに定めなきことは、受発注者との協議により決定する。

(4) その他

5 関連事業者との協力等

請負者は工事施工にあたって関連業者との連絡を密にし、工事の進捗を図ると共に工事限界部分については相互に協力し、全体として支障のない設備とする。なお、関連事業者との取り合い部分について必要の都度、監督員と十分な協議をするものとする。

第2章 特記仕様

第1節 施工内容

1 工事概要

本工事は、(そ-14)平瀬浄水場第1系列急速ろ過池管廊配管更新工事における配管弁類を更新するものである。施工にあたり、発注趣旨を十分に理解し、その機能に達するまでに必要な項目は、発注図書に記載無き事項であっても、誠意をもって実施し、優秀な設備を製作施工しなければならない。

2 工事範囲

- (1) 1系急速ろ過池管廊内配管弁類 1式
 - ① 表洗管更新
 - ② 流入渠ドレン管更新
 - ③ 雑用水管更新
 - ④ 高真空呼水管更新
 - ⑤ 低真空呼水管更新

- ⑥ 高真空管更新
- ⑦ 低真空管更新
- ⑧ 圧縮空気管更新
- ⑨ 弁開閉器塗装

3 工事内容

(1) 配管弁類設置工事

吐出配管、吸込等、関連する配管弁類の更新を行う。

(2) 鋼製加工品設置工事

配管サポート（鋼製）の更新を行う。

(3) 撤去工事

更新対象の配管弁類、配管サポート類の撤去を行う。

第2節 その他

1 施工について

- (1) 配管、弁類は、設備の性能が十分発揮できるよう、支持材、接合材を含め、設計、製作、据付、調整を行うこと。
- (2) 異種材質管との接続においては、電食を考慮した施工とすること。
- (3) 取り合い部については、位置、フランジ規格等十分確認の上、施工を行うこと。
- (4) 据付にあたっては、水準器等によって正確に芯出し調整を行う。
- (5) あと施工アンカーを施工する作業は、原則として（社）日本建築あと施工アンカー協会の資格を有するものが行うこと。

2 作業時間について

原則として、休日または夜間の作業は認めない。ただし、工事の都合上、やむを得ず休日または夜間に作業を必要とする場合はあらかじめ監督員の確認を受けなければならない。

3 現場の衛生管理

- (1) 浄水場内での作業であることを常に認識し施工すること。
- (2) ろ過池内に入るときには、用具、長靴等を消毒し衛生上の配慮をすること。
- (3) 仮設トイレを設置し、清潔を保つこと。
- (4) 浄水場内で継続して作業に従事する者については、名簿を提出し保菌検査を6箇月に1度実施し、その結果を監督員に報告しなければならない。

第3章 材料仕様

第1節 材料仕様

1 配管材

配管材は以下を基本とする。詳細は、設計書参照のこと。

施設	用途	口径	既設管種	更新管種
1系急速ろ過池	表洗管	200A～300A	SGP 内面エポキシ塗装	NCP
	流入渠ドレン管	150A	SGP 内外面エポキシ塗装	NCP
	雑用水管	150A	SGP 外面塗装内面エポキシ塗装	NCP
	高真空呼水管	150A	SGP 外面塗装内面エポキシ塗装	NCP
	低真空呼水管	25A	SGP 外面塗装内面エポキシ塗装	SGP-VD
	高真空管	50A	SGP 外面塗装	SGP-VD
	低真空管	25A	SGP 外面塗装	SGP-VD
	圧縮空気管	15A	SGP 外面塗装	SUS

2 弁類

設計書参照のこと。

3 配管サポート

材質は SUS304 を使用する。

寸法形状は設計図参照のこと。

第4章 試験及び検査

第1節 一般事項

1 概要

受注者は、材料の製作終了後、工場及び現場において、試験及び検査を行うものとする。

また、必要に応じて所管管庁の試験及び検査を受けなければならない。

なお、検査は、本仕様書及び設計図書の承認図による他、JIS に定められた試験のあるものはそれに従うものとする。

2 試験及び検査

- (1) 工場試験及び検査の対象となる機器及び材料は、発注者の指示による。
- (2) 試験方法及び検査内容は、検査日の1ヶ月前までに検査要領書を発注者に提出し承諾を得なければならない。
- (3) 検査日当日までに自主検査を行い、検査結果を提出しなければならない。
- (4) 検査終了後、速やかに工場試験及び検査結果を取りまとめて、発注者に提出しなければならない。
- (5) 材料搬入後、速やかに外観、仕様及び員数を受注者で自主検査を行い、自主検査を基に発注者立会いのもと、検査を行う。
- (6) 性能試験等は現況の運用に影響の無いよう、十分に配慮して行うこと。

第5章 週休2日制適用工事

第1節 週休2日制適用工事

本工事は月単位の週休2日制適用工事である。

(週休2日制の取組内容)

1 週休2日の考え方

- 1) 「月単位の週休2日」とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- 2) 「通期の週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- 3) 「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間は含まない。
- 4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
- 5) 「月単位の4週8休以上」とは、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の日数の割合が28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所を行っている状態をいう。
なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。
- 6) 「通期の4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

- 2 受注者は、現場施工に着手した日から現場が完了する日までの間、原則土曜日及び日曜日の2日間、一斉に工事現場を閉所すると共に、以下のことを実施しなければならない

い。

- 1) 受注者は原則土曜日及び日曜日の2日間工事現場を閉所とする。但し、受注者の意向により、現場閉所日は土曜日及び日曜日以外の日に定めることもできる。
 - 2) 受注者は、週休2日制現場閉所（計画・実績）書に現場閉所日を示し発注者に提出する。
 - 3) 作業状況や天候等で休日を変更する場合は、振替休日等を設定し、あらかじめ監督員に連絡する。
 - 4) 受注者は、現場閉所後速やかに「週休2日制適用工事」の取組実績について、週休2日制現場閉所実績集計表を発注者に提出し、確認を受けるものとする。
 - 5) 受注者は完成検査時に発注者から週休2日制現場閉所（計画・実績）書、週休2日制現場閉所実績集計表の提示を求められた場合は、提示しなければならない。
 - 6) 受注者は現場で就労する技術者及び作業員の労働環境に配慮しなければならない。
 - 7) 週休2日制適用工事と記した掲示をし、周辺住民へ周知をする。（A3 版程度、様式任意）
- 3 災害、その他事情により完全週休2日が継続できないときは、監督員と協議により取り止めることができる。
- 4 月単位の4週8休以上（28.5%（8日/28日）以上）を前提に補正係数1.04により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正して予定価格を作成しており、発注者は、現場閉所の達成状況を確認し、月単位の4週8休に満たない場合は、補正係数を1.02に変更し、通期の4週8休に満たない場合は補正係数を除し、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。